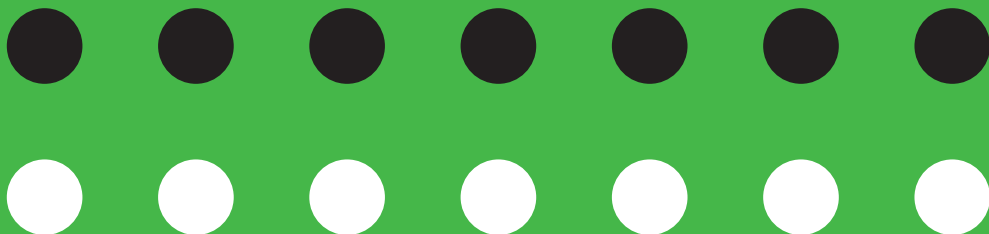


# 第49期 年次報告書

平成18年3月1日～平成19年2月28日





# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援、ご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

ここに、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）における年次報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

## 【経営の基本方針】

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となつてまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後さらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業グループとして、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

## 【利益配分に関する基本方針】

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じた配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と、中長期的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を図ってまいります。

## 【中長期的な経営戦略】

当社グループの事業の中心である環境部門は、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東圏、関西圏の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

#### 〔当連結会計年度の概況〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は好調に推移し、民間設備投資は増加の勢いを強め、さらに懸案であった雇用環境も大幅に改善され個人消費にも明るさが見えるなど、全体では堅調に推移してまいりました。

このような状況下、当社グループは法令遵守・社会的責任を果たすことにより、社会的な信頼を得たうえでの中長期的な事業拡張を目的として、積極的な設備投資・技術開発を行ってまいりました。特に平成18年10月には懸案であった関東地区での処理能力拡大を目的とした関東事業所第三工場が完成、順調に稼動を開始することができました。同工場の完成により、既存の工場をあわせ、関東地区での処理能力は従来約3倍となり、同地区での業容拡大が期待されます。

さらに、土壌汚染の調査・分析・処理を一貫して行う子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいては、土壌汚染に対する社会的関心の高まりを背景とした需要の増加を受け、関東地区・中部地区・関西地区の主要3都市圏を中心に営業活動を強化してまいりました。特に、汚染土壌のリサイクルセンターを持たなかった関西地区においては、平成18年11月に大阪リサイクルセンターの建設に着手しました。なお、大阪リサイクルセンターは平成19年4月9日無事に竣工いたしました。このリサイクルセンター完成により同社の年間取扱可能数量は約46%増加し、今後関西地区での大幅な業績拡大が期待されます。



# 株主の皆様へ

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高26,968百万円（前期比24.5%増）、経常利益5,701百万円（前期比39.1%増）、当期純利益3,220百万円（前期比36.6%増）と増収増益を確保し、売上高におきましては8期連続、経常利益・当期純利益におきましては5期連続で過去最高の業績を更新いたしました。

## [次期の見通し]

今後のわが国の経済情勢につきましては、引続き企業業績は好調を維持し、さらに雇用環境の改善も進み、個人消費も力強さが戻ってくることを期待され、堅調推移の継続が見込まれます。また、わが国における環境に対する意識もさらに高まりを見せており、当社の顧客や地域社会からの当社に対する期待や要望もより高度なものになっております。当社グループにおきましても、その期待に応えるべく、法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を実行し、社会から信頼される企業として、さらなる事業展開を図ってまいる所存です。具体的計画としては、当社関東事業所第三工場第2期工事の着手・完成、関西事業所の拡張、あるいは名古屋事業所のリサイクル燃料工場の建設等により、3大都市圏での処理能力・リサイクル燃料の生産能力が拡大され、この地域での業容拡大を図ってまいります。

上記の方針により、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高32,790百万円、経常利益6,459百万円、当期純利益3,426百万円と、当連結会計年度に引続き過去最高の売上高、経常利益、当期純利益を予想しております。

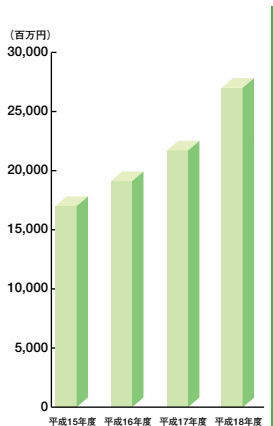
株主の皆様におかれましては、今後とも引続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年5月

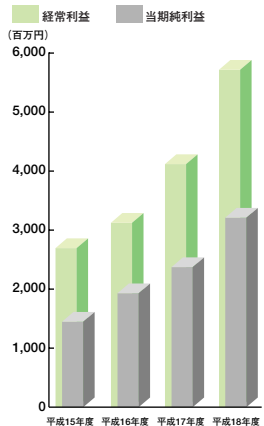
代表取締役社長 伊藤博之

# 業績の推移（連結）

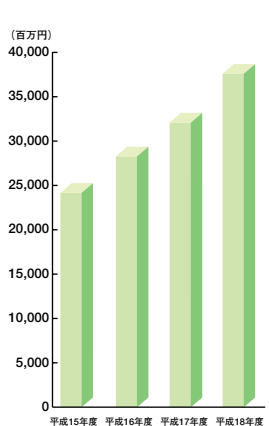
## 売上高



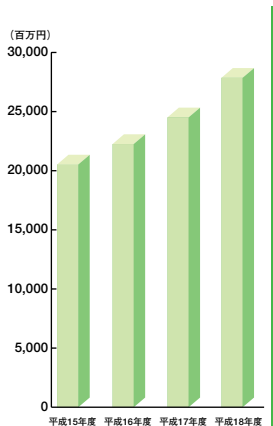
## 経常利益・当期純利益



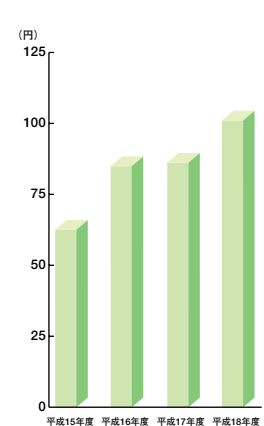
## 総資産



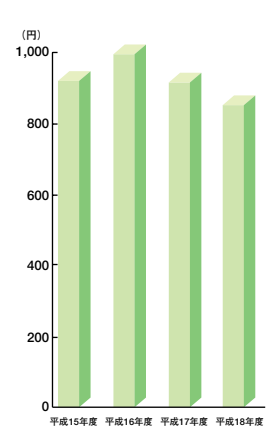
## 純資産



## 1株当たり当期純利益



## 1株当たり純資産額



# 連結財務諸表

## ■連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
<b>流 動 資 産</b>	<b>18,766</b>	<b>15,129</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,466</b>	<b>5,590</b>
現金及び預金	12,548	9,814	支払手形及び買掛金	2,014	1,552
受取手形及び売掛金	5,532	4,870	短期借入金	1,244	958
たな卸資産	380	249	未払法人税等	1,595	1,071
繰延税金資産	214	143	賞与引当金	163	140
その他	97	59	その他	2,448	1,868
貸倒引当金	△ 6	△ 8	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,421</b>	<b>1,480</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>18,886</b>	<b>16,858</b>	長期借入金	1,695	840
<b>有形固定資産</b>	<b>15,899</b>	<b>13,836</b>	従業員退職給付引当金	535	445
建物及び構築物	4,273	3,512	役員退職慰労引当金	187	190
機械装置及び運搬具	3,212	2,093	その他	3	3
土地	7,992	6,732	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,888</b>	<b>7,071</b>
その他	420	1,496	<b>少 数 株 主 持 分</b>		
<b>無形固定資産</b>	<b>286</b>	<b>290</b>	少数株主持分	—	469
投資その他の資産	2,699	2,731	<b>資 本 の 部</b>		
投資有価証券	878	972	資本金	—	3,701
長期性預金	500	500	資本剰余金	—	4,369
繰延税金資産	280	225	利益剰余金	—	16,091
その他	1,045	1,039	株式等評価差額金	—	331
貸倒引当金	△ 4	△ 5	自己株式	—	△ 46
<b>資 産 合 計</b>	<b>37,652</b>	<b>31,987</b>	<b>資 本 合 計</b>	<b>—</b>	<b>24,446</b>
			負債、少数株主持分及び資本合計	—	31,987
			<b>純 資 産 の 部</b>		
			株主資本	26,879	—
			資本金	3,701	—
			資本剰余金	4,369	—
			利益剰余金	18,878	—
			自己株式	△ 70	—
			評価・換算差額等	285	—
			その他有価証券評価差額金	285	—
			少数株主持分	599	—
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>27,764</b>	<b>—</b>
			<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>37,652</b>	<b>—</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 8,512百万円

当連結会計年度 9,375百万円

2. 1株当たり当期純利益

前連結会計年度 86円23銭

当連結会計年度 100円53銭

## ■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで)	前連結会計年度 (平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)
売 上 高	26,968	21,644
売 上 原 価	18,009	14,691
売 上 総 利 益	8,959	6,953
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,261	2,870
営 業 利 益	5,697	4,082
営 業 外 収 益	46	34
営 業 外 費 用	42	19
経 常 利 益	5,701	4,097
特 別 損 益	△ 14	△ 22
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,686	4,074
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,427	1,721
法 人 税 等 調 整 額	△ 94	△ 49
少 数 株 主 利 益	132	46
当 期 純 利 益	3,220	2,356

## ■連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4,369
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	4,369
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	14,073
利 益 剰 余 金 増 加 高	
当 期 純 利 益	2,356
利 益 剰 余 金 減 少 高	
利 益 配 当 金	289
役 員 賞 与 金	49
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	16,091

# 連結財務諸表

## ■連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	少 数 株主持分
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年2月28日 残高	3,701	4,369	16,091	△46	24,115	331	469
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△379		△379		
役員賞与の支給			△54		△54		
当期純利益			3,220		3,220		
自己株式の取得				△23	△23		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△46	130
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,787	△23	2,763	△46	130
平成19年2月28日 残高	3,701	4,369	18,878	△70	26,879	285	599

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

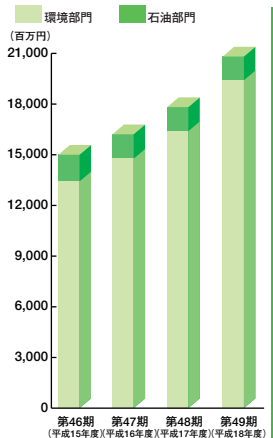
（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 （平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで）	前連結会計年度 （平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,805	3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,805	△3,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	738	506
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	2,738	168
現金及び現金同等物の期首残高	9,798	9,629
現金及び現金同等物の期末残高	12,537	9,798

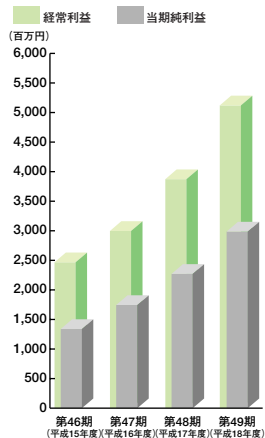


# 業績の推移（単体）

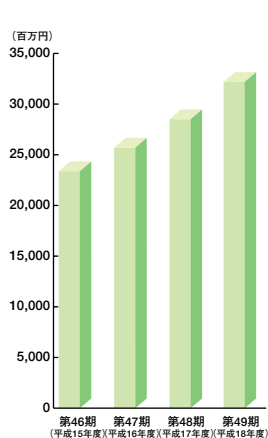
## 売上高



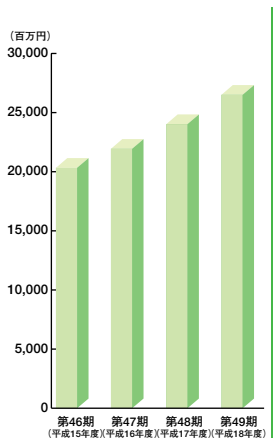
## 経常利益・当期純利益



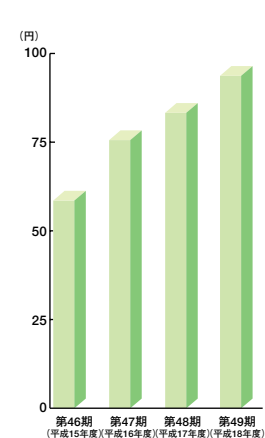
## 総資産



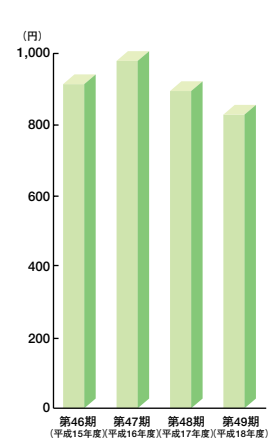
## 純資産



## 1株当たり当期純利益



## 1株当たり純資産額



# 財務諸表

## ■貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第49期	第48期	科 目	第49期	第48期
	(平成19年2月28日現在)	(平成18年2月28日現在)		(平成19年2月28日現在)	(平成18年2月28日現在)
<b>流 動 資 産</b>	<b>16,746</b>	<b>13,590</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,999</b>	<b>3,948</b>
現金及び預金	11,973	9,415	支払手形	537	378
受取手形	1,156	1,078	買掛金	1,016	850
売掛金	3,033	2,684	未払法人税等	1,383	991
たな卸資産	335	236	未払消費税	38	168
繰延税金資産	188	129	賞与引当金	147	125
その他	63	53	設備支払手形	1,043	1,002
貸倒引当金	△ 4	△ 7	その他	832	431
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,396</b>	<b>14,928</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>688</b>	<b>613</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>12,151</b>	<b>11,624</b>	従業員退職給付引当金	515	431
建物	1,806	1,363	役員退職慰労引当金	172	180
構築物	1,759	1,373	その他	1	1
機械及び装置	2,350	1,487	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,688</b>	<b>4,562</b>
土地	5,581	5,581	<b>資 本 の 部</b>		
その他の有形固定資産	652	1,818	資本金	—	3,701
<b>無形固定資産</b>	<b>286</b>	<b>289</b>	資本剰余金	—	4,369
投資その他の資産	2,958	3,013	利益剰余金	—	15,602
関係会社株式	349	349	株式等評価差額金	—	330
長期性預金	500	500	自己株式	—	△ 46
繰延税金資産	205	152	<b>資 本 合 計</b>	<b>—</b>	<b>23,956</b>
その他	1,907	2,018	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>—</b>	<b>28,519</b>
貸倒引当金	△ 4	△ 5	<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>資 産 合 計</b>	<b>32,142</b>	<b>28,519</b>	株主資本	26,169	—
			資本金	3,701	—
			資本剰余金	4,369	—
			利益剰余金	18,168	—
			自己株式	△ 70	—
			評価・換算差額等	284	—
			その他有価証券評価差額金	284	—
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>26,453</b>	<b>—</b>
			<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>32,142</b>	<b>—</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

第48期 8,141百万円

第49期 8,913百万円

2. 1株当たり当期純利益

第48期 83円15銭

第49期 93円51銭

## ■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第49期	第48期
	(平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで)	(平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)
売上高	20,799	17,836
売上原価	12,976	11,519
売上総利益	7,822	6,316
販売費及び一般管理費	2,766	2,471
営業利益	5,055	3,844
営業外収益	54	48
営業外費用	20	22
経常利益	5,089	3,870
特別損益	△ 8	△ 22
税引前当期純利益	5,080	3,848
法人税、住民税及び事業税	2,166	1,622
法人税等調整額	△ 81	△ 45
当期純利益	2,995	2,270
前期繰越利益	—	153
中間配当額	—	133
当期未処分利益	—	2,290

## ■利益処分計算書

(単位：百万円)

摘 要	第48期
	平成18年5月25日
当期未処分利益	2,290
特別償却準備金取崩額	2
合 計	2,292
利益配当金	186
役員賞与金	50
別途積立金	1,500
次期繰越利益	555

(注) 利益配当金 第48期：1株につき7円(中間配当金5円と合わせて年12円)

## ■株主資本等変動計算書

事業年度中（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等  その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他 特別償却 準備金	利益 別途積立 金	剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高	3,701	4,369	204	7	13,100	2,290	△46	23,626	330	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し				△4					—	
別途積立金の積立て					1,500	△1,500			—	
剰余金の配当						△379		△379		
役員賞与の支給						△50		△50		
当期純利益						2,995		2,995		
自己株式の取得							△23	△23		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									△46	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△4	1,500	1,071	△23	2,542	△46	
平成19年2月28日 残高	3,701	4,369	204	3	14,600	3,361	△70	26,169	284	

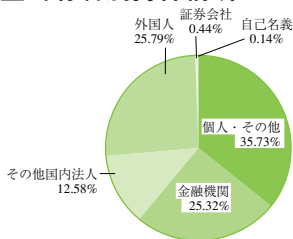
# 株式の状況 (平成19年2月28日現在)

■発行可能株式総数	60,000,000株
■発行済株式の総数	32,077,239株
■株主数	9,263名
■大株主	

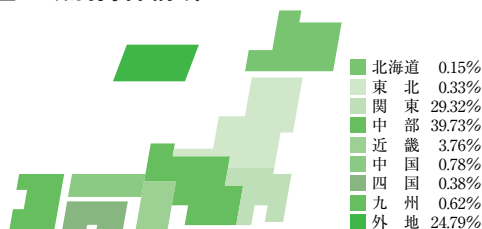
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
ビクテアンドシーヨーロッパエスエー	2,214千株	6.9%
ベアスターンズアンドカンパニー	2,001	6.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,940	6.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,652	5.1
伊藤博之	1,602	4.9
有限会社 剛宣	1,600	4.9
山本哲也	1,597	4.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,335	4.1
伊藤喜代子	904	2.8
資産管理サービス信託銀行株式会社	897	2.7

(注) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式51株（議決権比率0.0%）を保有しております。  
なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへの出資比率には、議決権のない優先株式を除いて算出しております。

## 所有者別持株構成

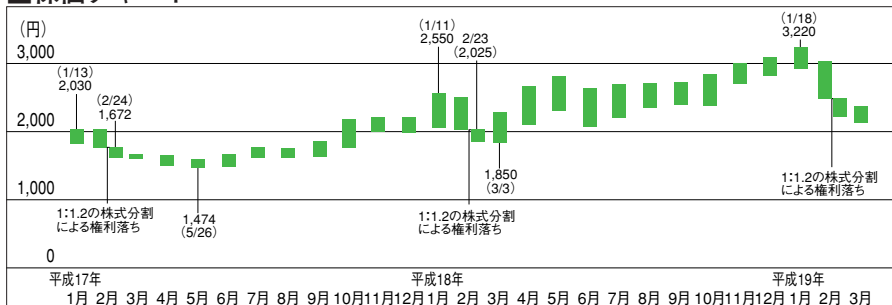


## 地域別持株構成



(注) 保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

## 株価チャート



(注) 1. 平成18年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成18年3月1日をもって1株を1.2株に分割いたしました。  
2. 平成19年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成19年3月1日をもって1株を1.2株に分割いたしました。

# 会社の概況 (平成19年2月28日現在)

■商号	株式会社ダイセキ	
■設立	昭和33年10月1日	
■資本金	3,701,058,956円	
■本店所在地	名古屋市港区船見町1番地86	
■従業員数	453名	
■事業所	本社・名古屋事業所	名古屋市港区船見町1番地86
	北陸事業所	石川県白山市相川新町899番地
	関西事業所	兵庫県明石市二見町南二見21番地6
	九州事業所	北九州市若松区南二島四丁目13番3号
	関東事業所	栃木県佐野市西浦町570番地1
	千葉事業所	千葉県袖ヶ浦市南袖23番8

顧客満足（CS）を推進するために全国6ヶ所の事業所・ネットワークで迅速に対応します。



# 役員 (平成19年 5月24日現在)

代表取締役社長	伊 藤 博 之	取 締 役	稲 垣 淳 一
代表取締役副社長	柱 秀 貴	取 締 役	平 林 一 美
取締役副社長	久保田 稔	取 締 役	江 越 且 明
専務取締役	山 本 哲 也	常 勤 監 査 役	原 田 利 男
常務取締役	福 島 満 夫	常 勤 監 査 役	山 下 常 紀
取 締 役	天 野 浩 二	監 査 役	水 野 三 四 三
取 締 役	岡 田 篤	監 査 役	鈴 木 雅 二

(注) 1. 平成19年 5月24日開催の第49回定時株主総会において、新たに江越且明氏が取締役役に選任され、就任いたしました。

(注) 2. 水野三四三、鈴木雅二の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 株主メモ

---

事業年度 2月末日  
定時株主総会 5月  
基準日 2月末日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ、基準日を  
設定いたします。

期末配当金  
受領株主確定日 2月末日

中間配当金  
受領株主確定日 8月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

連絡先・送付先 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部  
電話 (0120) 232-711 (フリーダイヤル)

取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店

単元株式数 100株


(お知らせ)  
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479で24時間受付しております。

監査法人 監査法人トーマツ

公告のホームページアドレス

<http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html>  
やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

---

 株式会社 **ダイセキ**

〒455-8505 名古屋市港区船見町1番地86

TEL(052)611-6322(代) FAX(052)612-4382